

**新刊紹介 -- ロビン・メレディス著、太田直子訳、  
監修 丸川知雄、大場裕之『インドと中国 -- 世界  
経済を激変させる超大国』（ブックシェルフ）**

著者	浜渦 哲雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	151
ページ	54-54
発行年	2008-04
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00005035">http://hdl.handle.net/2344/00005035</a>

## 新刊紹介

ロビン・メレディス著、太田直子訳、監修 丸川知雄、大場裕之『インドと中国―世界経済を激変させる超大国』



株ウェッジ  
2007年

浜渦哲雄

### ●本書の狙い

中国（竜）とインド（象）という二大国が依拠する主たる成長基盤は製造工業、知識集約産業と異なるものの、両国ともものすごい勢いで成長を続けている。中国は短期間に世界の工場になり、世界中を安価な工業製品であふれさせている。二〇〇六年の輸出は九六九四億ドルに上り、外貨準備は一兆ドルを突破した。インドはコンピュータ・プログラミングやコール・センターなどのオフショアリングによって、世界のバックオフィスになっている。中印両国の世界経済への参入は「人でなく仕事がつ越す」時代を作り出した。労働集約産業だけでなくホワイト・カラーの仕事まで中印を中心とした発展途上国に移動して

いる。中印両国による「世界の政治経済の地形」変化はどこまで続くであろうか。本書はこのような問題考察の一助となることを狙っている。

### ●中国―世界の工場

中国は輸出指向型工業化国として後発である。にもかかわらず工業化への強い意欲と適切な政策によって世界の工場になった。外資導入のため政府は税金などのインセンティブを与えただけでなく製造業の誘致に必要な電力、港湾、鉄道、道路、空港などのインフラを整備した。その結果、一九九〇年には五〇億ドルであった海外直接投資は、九五年には三八〇億ドルに跳ね上がり、二〇〇五年には六〇〇億ドルに達した。

中国は近代化への強い意欲があったからこそ、開発途上国としての安い労働力と最先端に近い技術と輸出に有利なインフラを結びつけることができた、と著者は中国政府の経済管理能力を高く評価している。中国は輸出指向型の工業化に必要な好循環を作り出し、他の発展途上国のずっと先を走るようになったが、「インドなどは外資を引きつける組み合わせを全て揃えることができない」という。

世界中にメイド・イン・チャイナの工業製品があふれている。しかし、「中国の輸出企業トップ二五のうち、中国の会社は四社しかない。外国企業および外国と中国の合弁企業とで二〇〇五年のハイテク輸出の八八%

を占めている」。実際のところ、「メイド・イン・チャイナ」の本当の意味は「アメリカ製のメイド・イン・チャイナ」または「ヨーロッパ製のメイド・イン・チャイナ」であることが多い。

中国の工業力に関する著者の評価は、「数字を見ると中国は強いと錯覚するが、この国は見かけ程強くない」という留保付である。

### ●インド―世界のバックオフィス

インドはラジブ・ガンディーの殺害（一九九一年）とソ連邦の崩壊（一九九一年）で「社会主義型社会」の呪縛からやっとなげ放たれ、自由主義経済に向けて舵を切ることができた。とはいえインフラへの投資を怠ってきたため、道路、鉄道、港湾、電力などが不足しており、中国のような輸出指向型工業化はすぐにはできない。インドの強みは理数系学生の数多さと英語教育であり、それを生かした知識集約型の産業が発展することになった。

インド人のコンピュータ・プログラマーはアメリカ人の数分の一の給与で働くので、アメリカのIT企業はその仕事をインド企業に外注し、やがて事務所をインドに移すオフショアリングを行った。インド人プログラマーに対する膨大な雇用機会が生まれた。インド人の英語力を利用したコール・センターも多く作られた。製薬会社の新薬の実験、法律事務所の判例調査などもインドに発

注されている。

インドはいまや欧米のバックオフィスと呼ばれるようになってきている。こうした知識産業がインドで成功した理由として、①インドの悪名高いお役所仕事から比較的的自由であったこと、②工業化のようなインフラが必要ないこと、③製品をコンピュータと電話線と衛星リンクで送ることができたからだ、著者はいう。知識集約産業は悪名高い労働運動に妨害されることもなかった。

### ●米中印による世界支配は来るか？

「中国は世界の工場となり、アメリカは世界の購買者になり、インドは世界のバックオフィスになりつつある。」中国とインドは高度成長を続け、アメリカと並ぶ経済大国になるだろうと著者は展望する。

印中は一〇%前後の成長率を続けており、このペースを一〇年、二〇年と維持できれば間違いなくアメリカに並ぶ経済大国になり、米中印三大国による世界経済支配が実現しよう。著者の未来図はかなり楽観的である。それまでに成長の制約要因はでて来ないだろうか。資源と環境が大きな制約要因になることは一般に指摘されているところであり、著者も強調している。すでに大気汚染、水不足などの環境汚染が深刻化しているが、それらの問題は克服可能と見ている。

（はまうず つつお／広島大学  
名誉教授）